

# 総合計画PDCAシート《令和元年度》

施策コード	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち
6	2	2	市民協働の推進

**目指すべきまちの姿** 誰もが地域活動に積極的に参加し、多様な分野にわたって、共に活躍しています。

●主要施策と概要	この1年間の成果及び反省点	担当課	評価
<p>(1) 多様な分野における市民参画・協働の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種行政計画の策定、点検・評価、見直しに際しては、ワークショップなど市民参画・協働体制の充実を図り、政策形成過程からその見直しまでの市民の参画・協働を促進します。</li> <li>文化行事やイベント等の企画・運営への市民及び民間企業の参画・協働を促進します。</li> <li>市民や事業者等との情報交換や交流を促進し、まちづくりへの意識啓発や参画機会の提供を通してパートナーシップの構築を図ります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワークショップやパブリックコメントを通じて、各種施策や計画に対する市民の意識、実態及び意見を把握することができ、市民参画による協働のまちづくりを行うことができました。しかしながら、参加者の年齢層の偏りが見られたので、各世代均一な意見聴取を行える方法を検討します。</li> </ul>	市民協働課	B
<p>(2) 地域活動団体、NPO等の育成・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域づくり補助金制度の周知及び有効活用を図り、地域活動団体やNPO、ボランティア団体等が実施する自主的・主体的な活動を育成・支援します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域づくり補助金制度について、説明会と活用団体との交流会を行い、日頃の活動状況報告や意見交換を通じて、更なる自主的な活動の推進につなげることができました。また、申請内容について適切な助言を行い、今後の地域活動活性化へつなげる効果のある実績を残しました。</li> </ul>	市民協働課	B
<p>(3) 地域活動団体等の活動拠点施設等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動の各種情報の収集・発信や地域活動団体の交流及び活動の拠点となるスペースの確保を図ります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>参考とするため周辺自治体における同様のスペースについて、情報収集を行いました。今後は、本市の実情に応じたスペース整備について、具体的に情報を整理していく必要があります。</li> </ul>	市民協働課	C

●施策目標に対する市民満足度	単位	現状値 (2017年度)	目指す方向性	中間値 (2022年度)
市民団体やNPOなどの育成	%	8.2	↗	
市政への市民参加の推進	%	11.2	↗	

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値 (目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 審議会等への市民公募委員の登用人数	人	4	3				5	6	
(2) 市内NPO法人数	団体	5	7				7	10	
(3) 地域活動拠点施設数	か所	0	0				1	1	

事業No	実施計画に係る事業名	担当部署	必要度	達成度	施策貢献度	事業実施状況に関する所見
(2)	地域づくり補助金事業	市民協働課	70	0.8	中	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。

**施策の今後の方針** 市民が主役となってその経験や能力で市民と行政でまちづくりに取り組むことで、地域課題の解決や公共サービスの提供が可能となり、豊かな地域社会の実現を目指す。市の各種計画策定に係る審議には、公募委員やワークショップなどへの市民参画や策定の段階からの市民の声を取り入れていく。  
図書館棟の改修時や再配置計画による空きスペースを有効活用し、交流及び活動拠点の確保に努めます。

## 第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2)	地域づくり補助金事業	市民協働課	市民協働グループ	令和2年6月23日

### ■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち	重点施策
	施策目標	2	市民協働の推進	
	主要施策	2	地域活動団体、NPO等の育成・支援	
	主要事業		地域づくり補助金事業	

### ■事業内容

事業目的	少子高齢化社会の到来や地方分権社会に対応した市政運営を図るため、また、市民と行政との協働のまちづくりを推進し、情報・意識の共有、市民参画、NPO等の育成・支援を一層発展させます。	主な協働・ 関連団体等	自治会、町内会、ボランティア団体 NPO、グループ、コミュニティ推進協議会
事業概要	地域の団体等が、自主的かつ主体的に行う公益的なコミュニティ活動事業に対し、その経費の一部を補助します。	関連する 個別計画・ 根拠法令等	弥富市地域づくり補助金交付要綱
事業の開始・終了	開始年度    2008    年度    終了年度    年度		

### ■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	事業内訳	補助金	3,112	補助金	4,000	補助金	4,000	補助金
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	3,112	事業費(直接経費)	4,000	事業費(直接経費)	4,000	事業費(直接経費)	4,000
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

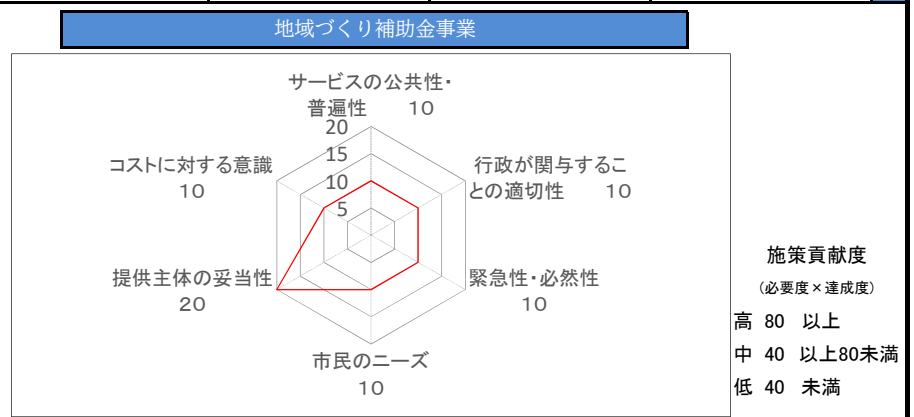
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 審議会等への市民公募委員の登用人数	人	4						5	6
(2) 市内NPO法人数	団体	5	7					7	10
(3) 地域活動拠点施設数	か所	0	0					1	1

**指標の分析** 市内NPO法人数は、H29年度5団体、H30年度5団体、R元年度7団体となっており、2023年度の目標値を達成しております。地域活動拠点施設数は、現状0ですが、目標値に向け周辺自治体の状況や情報収集を通じ取り組みます。

**■事業の評価**

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ③	評価の選択 ③	評価の選択 ③	評価の選択 ③	評価の選択 ①	評価の選択 ③	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	10
行政が関与することの適切性	10
緊急性・必然性	10
市民のニーズ	10
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	10
評価点	70
必要度	70
達成度	0.8
施策貢献度	中



事業実施状況に関する所見		その他
<b>課長</b>	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。	